



特集

「だれもが暮らしやすく豊かなくまもと」

「パートナーシップ」で地域のさまざまな課題に取り組みます

少子高齢化や核家族化が進み、社会の状況も大きく変化する中で、わたしたちの生活スタイルはますます多様化し、地域社会のさまざま問題に対して個人や市町村・県だけでは対応が難しくなっています。

そこで、県民やNPO（民間非営利団体）の方々が企業や行政とともに力を合わせ、それぞれの分野で持ち味や能力を生かし、地域の問題を解決していくことが必要となっています。このように、県民、ボランティアやNPO、企業、行政などが互いに協力し合って、地域の問題を解決していくことが、「パートナーシップ」であり、県では「パートナーシップ」を大切にする県政を基本方針としています。

具体的には、地域住民の方々と一緒に、環境の保護やまちづくりの活動をしたり、子育てやお年寄りの介護などを支援したり、犯罪の防止や災害後の復旧支援など、県内各地で「パートナーシップ」によるさまざまな取り組みを進めています。



県内各地で展開されているパートナーシップによる取り組み。今回はその中から、特に、地域住民の方々と県が一緒に進めている事例を紹介します。

「心ふれあう住み良いまちづくり運動」展開中

宇城地域では、住民や各種団体、学校などと県とのパートナーシップにより、「あいさつ運動」「美化活動」「道の里親運動」を三つの柱とする「心ふれあう住み良いまちづくり運動」を進めています。

このまちづくりは、近年薄らぎつつあるといわれる「地域を愛する気持ち」や「地域の連帯感」をはぐくみ、安心して暮らせる地域になることを目指すものです。

道路の美化や街路樹への水やりなどを行う「道の里親運動」には、60を超える団体が参加するなど、運動の機運が高まるとともに、宇城地域の助け合いの輪が着実に広がっています。



道路沿いの花壇に花植えする宇土市本町1丁目区の皆さん